

テーマ3 資源循環型社会の構築

施策の柱3.1 4Rの推進

目標9

市民1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量を令和2年度(2020年度)までに614gにします。

【目標担当課:資源循環課】

*平成20年度(2008年度)時点での市民1人あたりの資源物を除いたごみの排出量は763gとなっています。

*目標9は「茅ヶ崎市一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」と整合性を図った数値としています。

平成30年3月の同計画の改訂に伴い、平成30年度の取り組みより目標値を574gから614gに変更しました。

目標10

リサイクル率を令和2年度(2020年度)までに27.0%にします。

【目標担当課:資源循環課】

*ごみの排出量に占める資源物の割合。①資源ごみとして回収したもの、②収集後の選別処理により回収したもの、③焼却灰の熔融化量等をごみ排出量で除したもの。

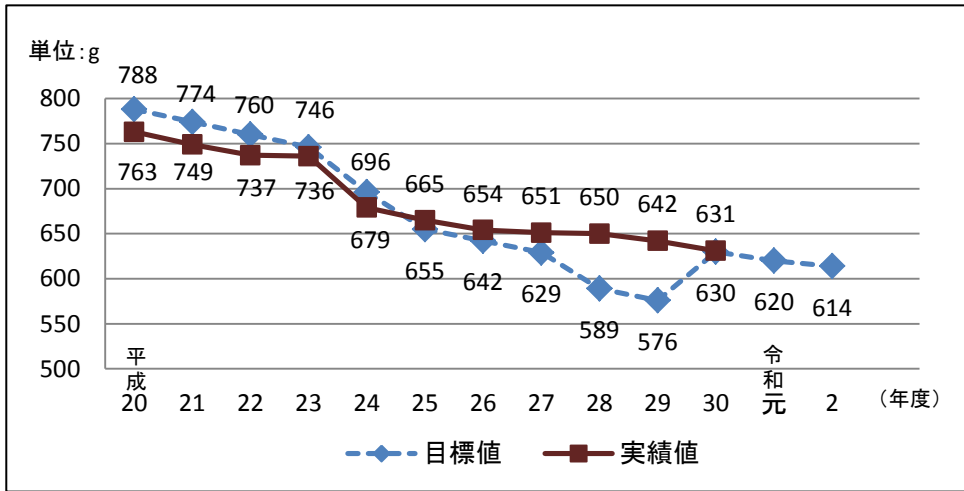
*目標10は「茅ヶ崎市一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」と整合性を図った数値としています。

平成30年3月の同計画の改訂に伴い、平成30年度の取り組みより目標値を34.7%から27.0%に変更しました。

■目標9の進捗状況

●市民1人1日あたりのごみ排出量の推移(資源物を除く)

平成30年度	631g
--------	------



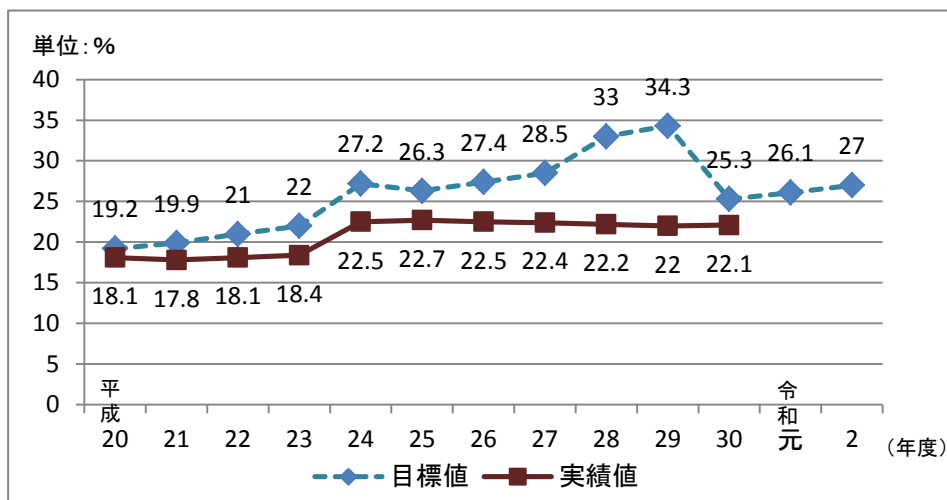
*単年度の目標値は「一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」によるもの。

(平成24年度までは20年3月策定の計画、25から29年度までは25年3月改訂の計画、30年度以降は30年3月に改訂した計画より抜粋)

■目標10の進捗状況

●リサイクル率の推移

平成30年度	22.1%
--------	-------



* 単年度の目標値は「一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画」によるもの。

(平成24年度までは20年3月策定の計画、25から29年度までは25年3月改訂の計画、30年度以降は30年3月に改訂した計画より抜粋)

(参考) 資源物排出量の推移

単位:t

	平成29年度			平成30年度			
	予測(A)	実績(B)	(A)-(B)	予測(A)	実績(B)	(A)-(B)	
びん	2,101	1,803	298	2,130	1,734	396	
かん	821	687	134	832	681	151	
ペットボトル	744	689	55	755	721	34	
古紙類	新聞チラシ	1,142	777	365	1,158	700	458
	本・雑誌・雑紙	4,069	3,299	770	4,125	3,243	882
	段ボール	3,084	2,818	266	3,127	2,778	349
	飲料用紙パック	78	58	20	80	57	23
衣類・布類	1,132	1,052	80	1,147	1,072	75	
プラスチック製容器包装類	2,491	2,299	192	2,526	2,351	175	
廃食用油	78	86	-8	79	84	-5	
金属	83	69	14	84	67	17	
小型家電	1	3	-2	1	12	-11	
合計	15,824	13,640	2,184	16,044	13,500	2,544	

■概要

- ・マイバッグ持参の普及に向けた取り組みを推進します。
- ・不要なレジ袋及び過剰包装の辞退をはじめ、不要なものを「買わない」、「受け取らない」という生活様式が本市の文化として定着するよう啓発事業を推進します。

■平成30年度の取り組み

(1) リフューズを念頭に置いた生活様式の定着に向けた啓発事業の推進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
マイバッグ持参の推進に向けた啓発活動	・自治会を対象にした意見交換会の中で、市民の取り組みの一例として、マイバッグ持参を啓発しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課
市内事業者へのレジ袋削減の協力呼びかけ	・市内事業者向けに意見交換会を開催し、協力を呼びかけました。		
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発事業	・「ごみ通信ちがさき」を10月に発行し、家庭系ごみに多く含まれるプラスチック製容器包装類や未利用食品について特集し、ごみの減量化・資源化を促しました。また、3月には、雑紙の分別に特化した「知ってる？紙の分別」チラシを全戸配布し、古紙類の資源化について啓発を強化しました。		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

■成果・課題と評価

成果	評価
・マイバッグの推進については、平成15年から28年にかけて、消費者・事業者・行政からなる「エコ・シティ茅ヶ崎マイバッグ推進会議」を中心とした運動を展開しました。この間、大型店のレジ袋辞退者数は約5倍となり、マイバッグで買い物をするという行為は定着してきたと考えられます。当該会議は当初の目的を達成したため平成28年5月に解散しましたが、自治会や事業者に対し、機会を捉えて市による啓発活動を継続しました。	B A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題	
・レジ袋の辞退についてはすでに浸透してきていますが、今後も、食品ロス削減のための計画的な買い物のすすめや過剰包装の辞退など、不要なものを「買わない」「受け取らない」といったリフューズの考え方をライフスタイルに浸透させていくことが必要です。	

■概要

- ・ごみの排出状況や市民活動団体等の取り組み、また「茅ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会」における協議内容を分かりやすく周知し、行動改善を促進します。
- ・ごみ処理施設の見学等をはじめ、特に子どもを対象とした学習機会の充実を図ります。
- ・事業者に対して積極的に「ごみ減量・リサイクル推進店」(※)制度への参画を呼びかけ、簡易包装やばら売りの推進を図ります。
- ・必要に応じて家庭ごみの有料化の導入に向けて検討を行います。

■平成30年度の取り組み

(1)ごみの排出状況や市民活動団体等の取り組み内容の周知と行動改善の促進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	・「ごみ通信ちがさき」を10月に発行し、家庭系ごみに多く含まれるプラスチック製容器包装類や未利用食品について特集し、ごみの減量化・資源化を促しました。また、3月には、雑紙の分別に特化した「知ってる？紙の分別」チラシを全戸配布し、古紙類の資源化について啓発を強化しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課
生ごみ処理容器(※)、家庭用電動式生ごみ処理機(※)の普及啓発、購入補助	・生ごみ処理容器のあっせん60台、家庭用電動式生ごみ処理機の購入補助21件を行いました。		
コンポスト(※)の工夫や使用方法の発信、購入者に対するアフターフォロー	・窓口で使用方法のチラシを配布し、口頭でアドバイス等を行いました。		

(2)子どもを中心とした学習機会の充実

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
小中学生を対象とした出前講座の実施	・小学校10校、中学校2校及び5自治会で、出前講座を実施しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課

(3)事業者に対する簡易包装やばら売りの推進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
ごみ減量・リサイクル推進店の周知と加入促進	・環境フェアにてごみ減量・リサイクル推進店に関するパネル展示を実施し、広報に努めました。ごみ減量・リサイクル推進店は、平成29年度末で93店舗でしたが、30年度末では、既存推進店舗の閉店があったことから92店舗となりました。	ごみの排出抑制推進事業 予算額【37,727千円】 決算額【35,062千円】	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーン			

(4) 一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画に基づく可燃ごみ減量への取り組み

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
家庭ごみの有料化検討	・ごみの減量に有効な施策である有料化や併用施策である戸別収集の検討にあたり、先進市への視察を行いました。また、令和元年度の方針決定に向け、市民との意見交換会を実施しました。	家庭ごみ有料化導入の 検討業務 予算額【7,983千円】 決算額【6,882千円】	資源循環課
学校給食残渣資源化事業の検討	・衛生上、毎日収集をする必要があり、また、処理費の確保が困難であるため、引き続き検討を行っています。		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

■ 成果・課題と評価

成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ通信ちがさき」の発行やコンポストの使用方法の発信、出前講座の実施等を通じたごみの排出抑制に関する啓発活動を実施しました。 ・パネル展示を通じてごみ減量・リサイクル推進店に関する広報を行いました。 ・家庭ごみの有料化について、市民との意見交換会を実施しました。 	B
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日あたりのごみの排出量は減少傾向にありますが、家庭から出される燃やせるごみの約4分の1が資源化可能な資源物(プラスチック製容器包装類・紙類)や未利用食品であるという現状があります。引き続き、ごみの減量化について、「ごみ通信ちがさき」等で啓発を行うとともに、家庭ごみ有料化の導入を検討する必要があります。 	A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)

■概要

- ・家庭用品の再利用を促進するため、各種制度や取り組みの運営推進に努めます。
- ・リサイクル推進店未認定のリサイクルショップやリターナブルびん(※)取扱店、リペアショップなどの認定を促進し、認定店舗の情報を市民・事業者に発信することで資源の有効活用とごみの減量化を図ります。

■平成30年度の取り組み

(1) 家庭用品の再利用促進、各種制度や取り組みの運営推進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
不用品登録制度(不用品バンク) (※)の周知と推進	・平成29年度第4四半期より事業終了に係る周知を開始し、広く周知を継続しつつ、30年度末をもって事業を廃止しました。	不用品登録制度 予算額【0千円】 決算額【0千円】	市民相談課
FKP(古本回収プロジェクト)	・梅田小学校運営委員会とブックオフコーポレーションに御協力いただき、環境フェアにおいて来場者から古本を回収し、その売却益を環境に関する基金に寄附していただくFKP(古本回収プロジェクト)を実施しました。(回収数 555冊 寄附金額 14,360円)	環境フェア開催事業 予算額【1,055千円】 決算額【892千円】	環境政策課
環境フェアにおけるリユース食器の活用	・環境フェアの飲食店コーナーにおいて、出店者の協力により、リユース食器を活用しました。		
環境フェアにおけるリユースイベントの実施	・環境フェアにおいて、「もったいないジャパン不用品回収イベント」や、環境事業センターによるリサイクル家具展示・抽選申込、古本市、おもちゃ病院等を開催し、再利用の促進をPRしました。		
出前講座や環境学習の実施	・小学校10校、中学校2校及び5自治会で、出前講座等を実施しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課
ごみ減量・リサイクル推進店を活用したキャンペーン(再掲)	・環境フェアにてごみ減量・リサイクル推進店に関するパネル展示を実施し、広報に努めました。	ごみの排出抑制推進事業 予算額【37,727千円】 決算額【35,062千円】	

(2) リユースについての情報集約・発信

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	・「ごみ通信ちがさき」を10月に発行し、家庭系ごみに多く含まれるプラスチック製容器包装類や未利用食品について特集し、ごみの減量化・資源化を促しました。また、3月には、雑紙の分別に特化した「知ってる? 紙の分別」チラシを全戸配布し、古紙類の資源化について啓発を強化しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

■成果・課題と評価

成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェアにおけるFKPの実施やリユース食器の活用によって、リユースに関する周知を図ることができました。 ・出前講座を通じ、リユースに関する周知を図ることができました。 	<p style="text-align: center;">C</p> <p>A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)</p>
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不用品登録制度については、インターネットオークションやリユースショップの普及により一定の役割を終えたと考えられますが、引き続き、リユースの促進に向けた、効果的な情報発信が必要です。 	

■概要

- ・資源物における分別品目の拡充を図ります。
- ・食品残渣の循環についてより身近に意識してもらえるよう、市民農園や家庭菜園を対象にコンポスト設置と利用を啓発し、実施可能な資源化施策の推進を図ります。
- ・バイオガス化の検討を行います。

■平成30年度の取り組み

(1) 資源物における分別品目の拡充と情報発信

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
使用済小型家電の収集(※)	・市民の利便性をはかり、収集量を増やすため、市内29箇所に回収ボックスを設置し、使用済小型家電の収集を行いました。また、民間事業者が実施している宅配便による小型家電回収サービスも継続して実施しています。	資源化促進事業 予算額【248,000千円】 決算額【243,325千円】	資源循環課
剪定枝(※)の資源化検討・研究	・剪定枝の収集運搬・処分方法について事業者とヒアリングを行い、必要な経費を算定するとともに、剪定枝の定義や収集方法等、令和2年度以降の導入に向けた具体的な事業スキームを検討しました。		
インクカートリッジ里帰りプロジェクト	・市役所本庁舎等3箇所で家庭用インクジェットプリンターの使用済みカートリッジを回収しました(15.63kg)。 ・茅ヶ崎市商店会連合会のインクカートリッジ回収プロジェクトに協力し、回収したインクカートリッジを小中学校に配布しました。	省エネルギー及び地球温暖化対策に対する普及啓発事業 予算額【476千円】 決算額【434千円】	環境政策課
「ごみ通信ちがさき」の発行等を通じたごみ処理に対する意識啓発(再掲)	・「ごみ通信ちがさき」を10月に発行し、家庭系ごみに多く含まれるプラスチック製容器包装類や未利用食品について特集し、ごみの減量化・資源化を促しました。また、3月には、雑紙の分別に特化した「知ってる？紙の分別」チラシを全戸配布し、古紙類の資源化について啓発を強化しました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課
適正分別のための啓発、情報提供	・「ごみと資源物の分け方・出し方」及び「ごみと資源物の収集カレンダー」を発行するとともに、HP、「ごみ通信ちがさき」及び「知ってる？紙の分別」のチラシを作製し、啓発・情報提供に努めました。		

(2) 食品残渣の循環と実施可能な資源化施策の推進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
家庭菜園利用者に対するコンポストの利用案内	・家庭菜園利用者に対してコンポストの説明を行い、普及に努めました。	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業 予算額【1,593千円】 決算額【1,378千円】	資源循環課
学校給食残渣資源化事業の検討(再掲)	・衛生上、毎日収集をする必要があり、また、処理費の確保が困難であるため、引き続き検討を行っています。	家庭ごみ有料化導入の検討業務 予算額【7,983千円】 決算額【6,882千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

施策の柱3.2 地域資源を活かす地産地消の推進

目標11

地元農畜水産物を取り扱う店舗を、令和2年度(2020年度)までに90店舗にします。

【目標担当課:農業水産課】

*ここで掲げる地元農畜水産物を取り扱う店舗とは、「茅産茅消応援団(※)」参加店舗数を指します。

目標12

学校給食における地場産農水産物の使用品目数について、令和2年度(2020年度)まで15品目以上を維持します。

【目標担当課:学務課】

目標13

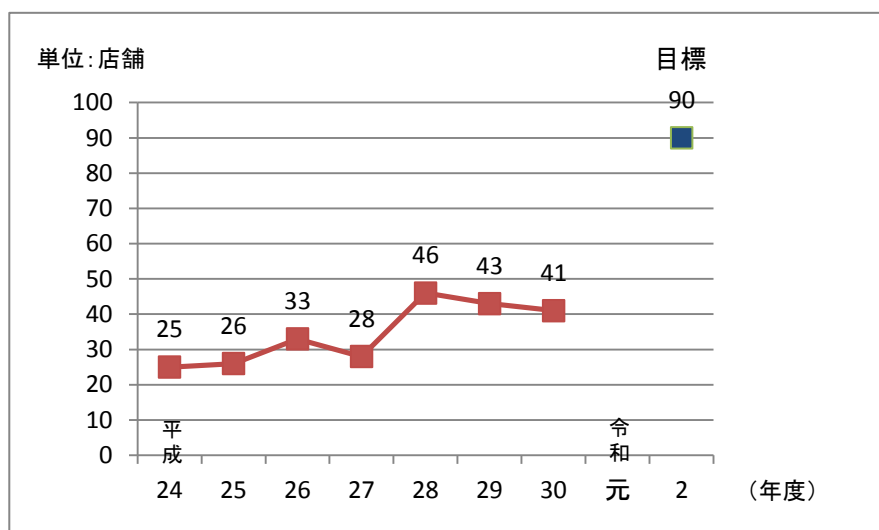
環境に配慮した農業に取り組む農業者や協力者を増やします。

【目標担当課:農業水産課】

■目標11の進捗状況

●茅産茅消応援団参加店舗数

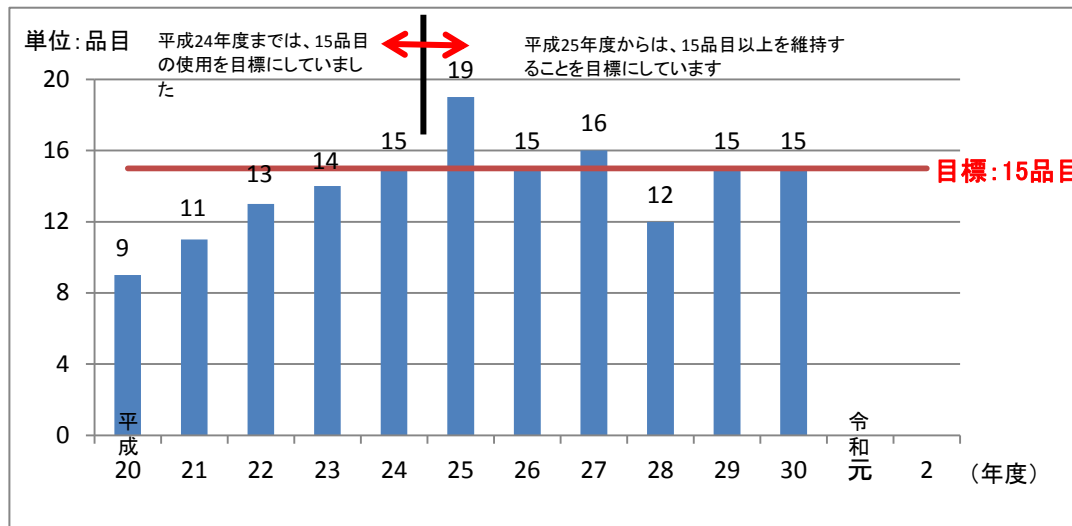
年度 (平成)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
店舗数	25店舗	26店舗	33店舗	28店舗	46店舗	43店舗	41店舗



■目標12の進捗状況

●学校給食における地場農水産物の使用品目数

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
品目数	14品目	15品目	19品目	15品目	16品目	12品目	15品目	15品目



■目標13の進捗状況

●エコファーマー(※)認定生産者数

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	3名	3名	3名	3名	2名	3名	3名	2名

●マルハナバチ導入育成事業補助金

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	19件	16件	16件	19件	17件	18件	17件	15件

●熱水・土壌病害虫防除事業補助金

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	2件	2件	2件	1件	2件	1件	1件	1件

●土壌改良事業補助金

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	82件	74件	68件	48件	62件	66件	59件	56件

●施設野菜病害虫防除事業補助金

年度(平成)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数			22件	24件	21件	22件	25件	21件

■概要

- ・地域農業の活性化、食の安全の確保を目的に、地域で採れたもの(資源)を地域で消費する「地産地消」(循環)を推進します。
- ・学校給食における地場産食材を使ったメニューの開発や、小売業、生産者との連携による地産地消の推進を図ります。
- ・市内における地産地消の取り組みや方法等を市民や事業者によく紹介し、地場産農水産物・加工品の利用を促進します。
- ・関係機関と協力し、生産者と地域住民が交流しながら地場産農水産物・加工品を販売する場の拡充をはじめ、生産者のニーズに合った販路の拡大に対する支援を進めます。

■平成30年度の取り組み

(1) 学校給食における地産地消の推進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
保育園給食における地場産野菜などの使用	<ul style="list-style-type: none"> ・茅ヶ崎青果商組合などに御協力いただき、保育園給食に地場産野菜などを導入しました。 ・市内産の野菜を使った献立の時には、給食時間の話題とし、園児が地産に興味を持てるように取り組みました。 ・公立保育園では、11月にタゲリ米を1回使用し、2月にはえぼしわかめを2回使用しました。 	児童指導育成事業 予算額【55,283千円】 決算額【53,390千円】	保育課
地場産野菜と水産物の継続的な使用	<ul style="list-style-type: none"> ・青果市場、生産者、青果商組合の協力により茅ヶ崎産野菜が市場に出された場合には、優先的に給食用として納品していただいています。また、夏期のかぼちゃのそぼろ煮や、秋期の茅ヶ崎カレーのように、あらかじめ地場産野菜の使用を決めている場合には、市場と生産者に御協力いただき、必要な時期に合わせて必要な野菜を納品いただけるよう、生産量の調整などもお願いしています。 		
全校共通による地場産食材を使用した献立の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に「かぼちゃのそぼろ煮(かぼちゃ)」9月には「ラタトゥユス/バゲティ(なす)」10月には「茅ヶ崎秋カレー(さつまいも)」11月には「古代米ごはん(黒米)」1月には「茅ヶ崎カレー(ほうれんそう)」を実施しました。 		
茅ヶ崎産新米を使った給食を提供	<ul style="list-style-type: none"> ・11月から12月にかけて茅ヶ崎産米5tを購入し、市内各小学校において5回から6回の茅ヶ崎産新米による給食を実施しました。茅ヶ崎産米についてはさがみ農業協同組合の協力を得て検査を実施し市内米穀店で精米をしたものです。 	学校給食の管理及び運営等に係る事務 予算額【24,620千円】 決算額【23,968千円】	学務課
児童や保護者への地場野菜使用の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・「給食だより」(月1回)、「ミニ給食ニュース」(毎日)や地場野菜デーの時に生産者や流通に関わった業者へのインタビューした時の顔写真やコメントを掲示しました。また、児童からは生産者へお礼の手紙も届けています。 		
栄養士による茅ヶ崎の農業についての学習、生産者・市場等との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月青果商組合より、地場野菜の最新情報を得て、各小学校の栄養士に連絡することにより献立組み替え作業時に当月の間でより多くの地場産野菜が使用できるように調整しています。 		

(2) 市内における地産地消の取り組み、方法等の紹介と、地場産農水産物・加工品の利用促進

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
市内飲食店組合に対する茅産茅消応援団への参画呼びかけ	・青果商組合と魚商組合に協力いただき、地場産農水産物が入った際には、のぼり旗を店頭に掲げていただき、見える化を図っていただきました。	農産物地産地消 推進事業 予算額【19,705千円】 決算額【19,390千円】	農業水産課
地産地消の周知	・春・秋の農業まつりをはじめ、果樹の持寄り品評会、湘南花の展覧会などを開催したほか、関係機関や団体により開催されるイベントの開催支援を行い、地場農産物の魅力のPRを行いました。また、農業・漁業体験プロジェクトや買い物ツアー等の一般市民や親子を対象にした市民参加型の事業を実施することで、地産地消の推進に繋がる意識を醸成しました。		

(3) 生産者と地域住民との交流、地場産農水産物・加工品を販売する機会の拡充

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
買い物ツアー、各種品評会、展覧会、園芸講習会などを通じた地産地消の推進	・市内農業者の直売所等を巡る買い物ツアーを年4回実施し、参加した市民の方に地場農畜産物を御購入いただきました。また、春・秋の農業まつりでの品評会、茅ヶ崎市花の展覧会及び湘南花の展覧会を開催したほか、園芸講習会を3回実施し、本市の農業についての理解を深めていただきました。	農産物地産地消 推進事業 予算額【19,705千円】 決算額【19,390千円】	農業水産課
海辺の朝市の支援	・定例会へのオブザーバーとしての参加やあったかふれあいデー開催に対しての支援を行いました。		
道の駅を見据えた商品開発における連携	・白ナスや湘南ポモロンなど茅ヶ崎市独自の特色が出せる野菜の普及を行ったほか、市内の大学や企業などの事業者と連携を取り、販路拡大や商品開発などを行いました。		

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

■ 成果・課題と評価

成果	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・保育園給食及び学校給食において、地場産食材を使用したメニューを提供するとともに、「給食だより」等において地場産食材の周知を行うことができました。 ・各種イベント等を通じて地場産農水産物・加工品の利用促進を進めるとともに、関係機関と協力し、道の駅を見据えた商品開発を行うことができました。 	B
課題	A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進は、継続した事業の定着を図るとともに、地産地消が環境面に与えるメリットについて周知・啓発を図ることが必要です。 	

■概要

- ・環境保全型農業(※)に関する技術や事例等の情報提供を行います。
- ・有機栽培や減農薬栽培等に取り組む農業者への補助等を実施します。

■平成30年度の取り組み

(1)環境保全型農業に関する技術や事例等の情報提供

具体的な取り組み	実施内容	第4次実施計画事業名 及び平成30年度事業費	担当課
緑肥推進事業	・水田保全事業の一環として、水田景観保全と土壌改良のため、農業者等にレンゲ草種子を配布し、播種を行いました。(5戸、206a)	水田保全対策事業 予算額【170千円】 決算額【162千円】	農業水産課
市内小学校への堆肥の提供で畜産及び堆肥、循環型農業(※)の学習機会の提供	・茅ヶ崎市畜産会により、市内希望小学校に堆肥を提供するとともに、鶴嶺小学校にて循環型農業の学習機会の提供を行いました。	畜産振興事業 予算額【2,343千円】 決算額【2,283千円】	
生産組合長回覧等を通じた環境保全型農業直接支援対策事業(※)の周知	・4月に開催された生産組合長会議にて環境保全型農業直接支援対策事業に関する資料を配布し、各組合で回覧していただきました。	農業嘱託員に関する事業 予算額【2,184千円】 決算額【2,184千円】	

※事業費は該当する第4次実施計画事業全体の事業費を示すもので「具体的な取り組み内容」個別の事業費を示すものではありません。

■成果・課題と評価

成果	評価
・市内小学校への堆肥の提供や、循環型農業の学習機会の提供、生産組合長会議への環境保全型農業直接支援対策事業の周知を通じて、環境に配慮した農業の普及啓発を図ることができました。	C
課題	A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
・引き続き、様々な機会をとらえて、環境に配慮した農業の普及啓発に努める必要があります。	